

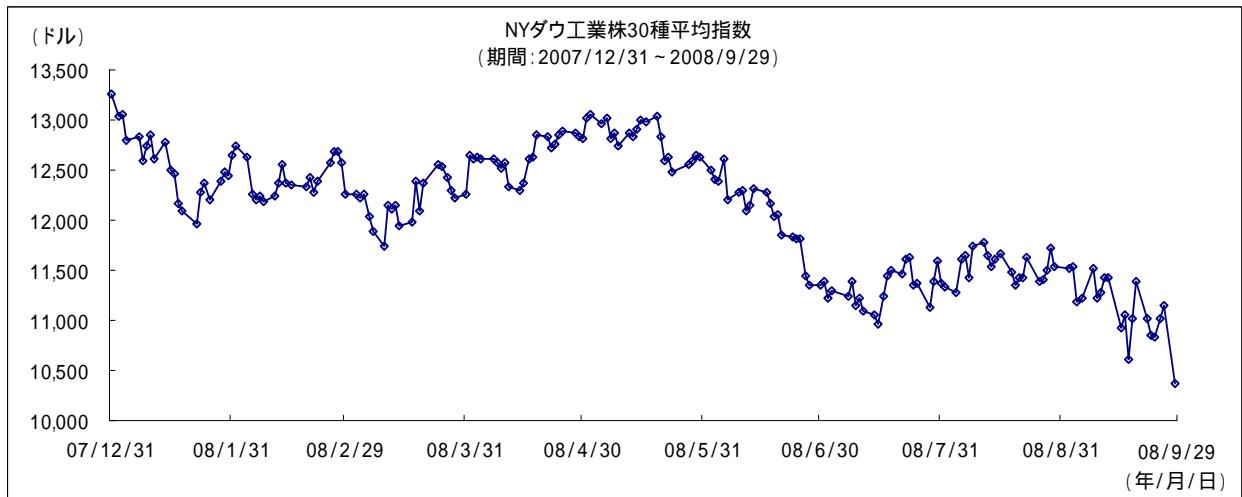
昨日の米国株式市場の下落、およびその他市場への波及について

昨日(9月29日)の米国株式市場は大幅下落となりました。

主要株価指数の NY ダウ工業株 30 種平均指数は前日比 777.68 ドル安 (6.98%) の 10,365.45 ドルとなり過去最大の下げ幅を記録し、S&P500 種指数は前日比 106.62 ポイント安 (8.79%)、ナスダック総合指数は前日比 199.61 ポイント安 (9.14%) となりました。

その他、米国債券市場は 10 年債利回りが低下 (債券価格は上昇)、為替市場はドルが円に対して売られました。米国 REIT 市場は下落しました。

次に、米国株式市場の下落の背景と今後の見通しに関してご説明いたします。



(出所) Bloomberg より野村アセットマネジメント作成

【昨日の各市場の動向と背景】

9月29日の米国株式市場は、NY ダウ工業株 30 種平均指数が前日比 6.98%、S&P500 指数が同 8.79%、ナスダック総合指数は同 9.14%と急落しました。ダウ指数の一日の下落幅としては過去最大、S&P500 指数は一日の下落率として 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロの直後(前日比 4.92%)を上回り、1987 年 10 月 19 日のいわゆるブラック・マンデー(同 20.47%)以来最大となりました。

債券市場は逃避資金の流入により 10 年物米国債利回りは前日の 3.85%から 3.58%に急低下 (債券価格は上昇) しました。

為替市場はドルが円に対して売られ、東京の夕方まで 1 ドル = 106 円台をつけた後に 104 円前後にまで円高ドル安が進みました。一方、ユーロ、ポンドなどの他の主要通貨に対して、ドルは上昇しました。米国の投資家の資金が引上げられるとの思惑が働いたのではないかと考えられます。米国株式市場の下落を受けて、米国 REIT 市場も急落しました。

今回の米国株急落の背景は、総合金融安定化対策法案が下院で否決されたことです。同法案は、公的資金によって住宅ローン担保証券などの不良債権を金融機関から買い取ることを中心としたもの

当資料は、米国株式市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や為替市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

で、米政府と米議会の共和党、民主党両党の幹部との合意のもとで策定されました。そのため、同法案の否決は金融市場にとって全く予想外のことでした。共和党、民主党両党から否定票が出ていますが、特に共和党からの否定票が多くなっています。

一連の金融危機が、共和党政権のもとで金融機関が過度にリスクをとったことから生じ、そのツケが公的資金 = 国民の支払った税金に回されるという捉え方をされかねないという議会内部での見方が強いためだと思われます。もし法案を認めると11月4日の選挙（大統領選挙と共に、議会上院の3分の1と下院の全議席が改選される）で不利になるとの思惑が働いたものと考えられます。

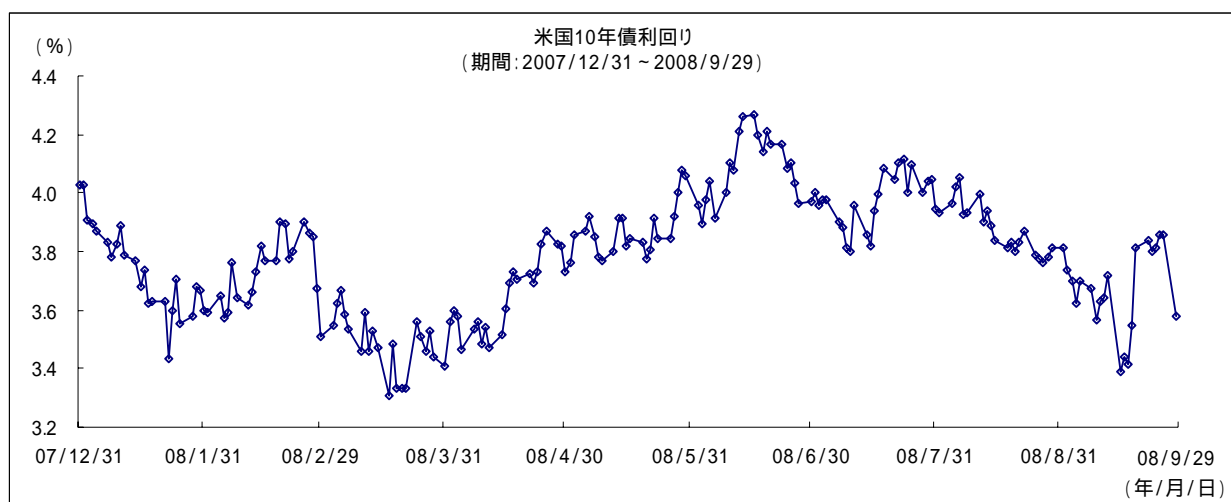
【今後の行方】

米政府と議会幹部は、法案の修正案を策定し再度議決にこぎつけるものと予想されます。各議員とも、否決を繰り返すことによって金融危機を一段と悪化させたという批判を避けるであろうことから、最終的には総合安定化対策法は成立するものと考えられます。

ただし、修正案が金融機関にとってより厳しい内容のものとなれば、法律として成立したとしても、実効性には疑問が残るでしょう。実際、下院での法案否決の前にも米国株式市場は大幅に下落しており、法案が金融市場の安定のために十分ではないとの市場での見方が強かったのではないかと考えられます。

さらに、この法案が成立すれば議会は選挙モードに入り、新たな法律の策定は当面難しくなると思われれます。11月4日の選挙で新大統領が選出されますが、就任は来年1月20日と決められており、その間は旧政府は新しい政策を打ち出さないことが慣例となっています。一方、金融市場では年末を控えて米欧の金融機関の資金繰りが逼迫するとの懸念があります。

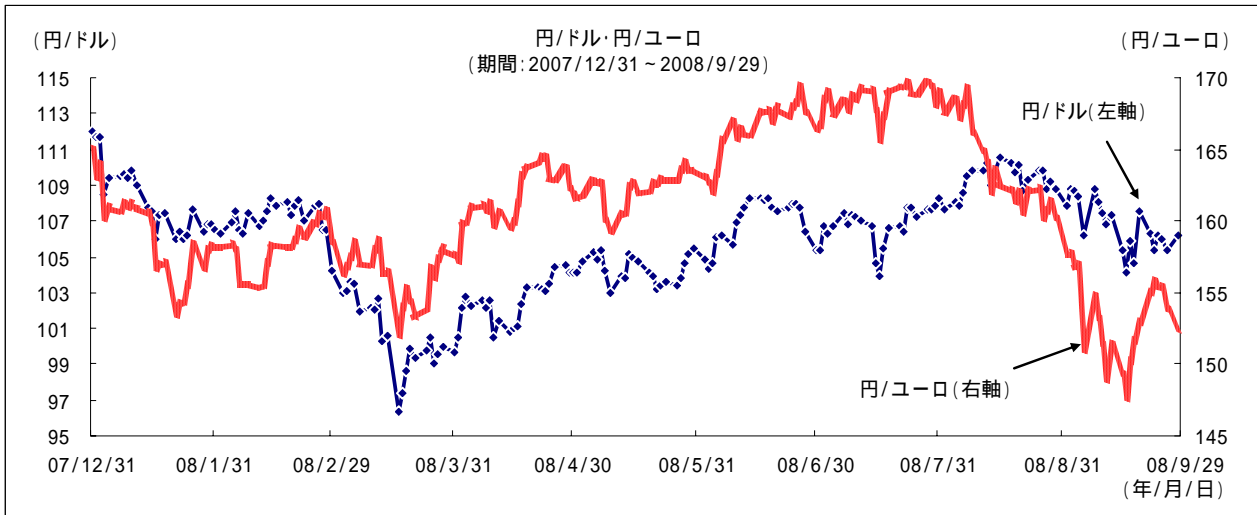
米連邦準備制度理事会（FRB）ならびに各国中央銀行は、連携をとって金融市場への資金供給を増やし対応しようとしています。米国の政治的空白が懸念される中、世界の金融市場では当面不安定な動きが続く可能性もあり、注意が必要と思われます。



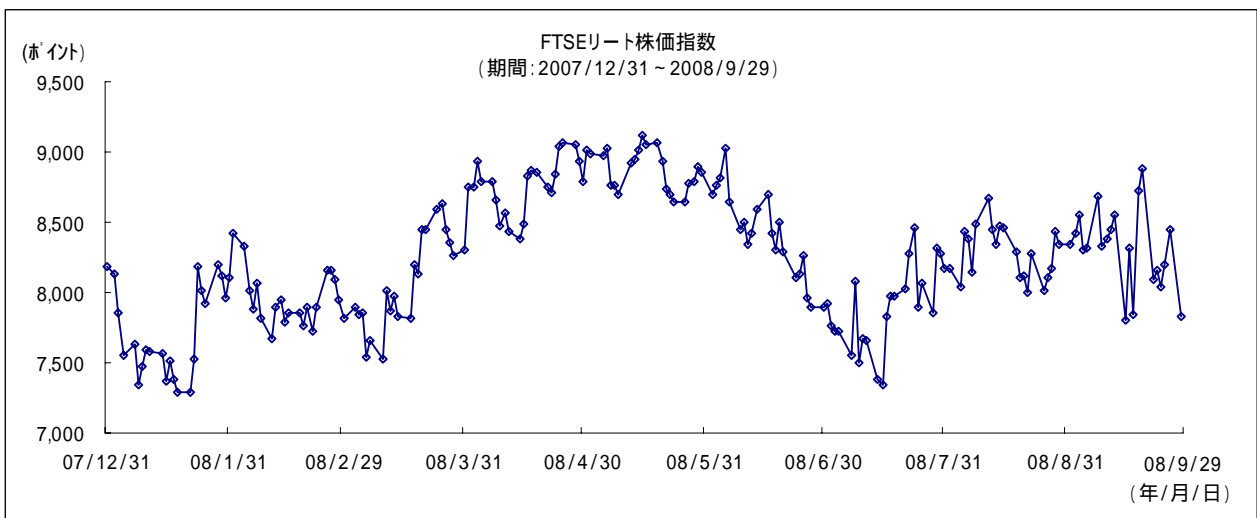
(出所) Bloomberg より野村アセットマネジメント作成

当資料は、米国株式市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や為替市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】



(出所) Bloomberg より野村アセットマネジメント作成 (東京時間 17 時時点)



(出所) Bloomberg より野村アセットマネジメント作成

以上

当資料は、米国株式市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や為替市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。